

第51回関東甲信越地区退職校長会連絡協議会埼玉大会発表資料

協議題

今、退職校長会に求められている事は何か、存在感を高める組織的活動への取り組み—コロナ禍を乗り越え、デジタル化に対応し会員相互の理解と絆の深まりを目指して—

埼玉県

埼玉県退職校長会では、本大会実施にあたり60歳から80歳以上の会員172名に対し「デジタル化への対応に関するアンケート調査」を行った。以下、調査結果を踏まえ回答する。

◇共通課題

1 入会率の低下の現状から「退職校長会の魅力」をどのように考えているか。

埼玉県退職校長会では近年、退職者のほぼ全員が本会に加入する状況であった。しかし、再任用制度の導入、定年制の延長、年金支給年齢の引き上げ、減額等の理由により、徐々に加入者の減少が見られるようになった。また県退職校長会は退会するが、支部、班の退職校長会は継続する、といった会員も見られるようになってきた。それには、上記理由の他に、単に班—支部—県—全国といった組織的な対応よりも、各班、各支部での細やかな対応をより身近なもの意識し、望んでいるのではないと思われる。この事は、退職後の地域活動への参加、社会貢献の一端を担っている自負心、支部や班単位での研修会や旅行、サークル活動等により校長経験者同士の触れあい、語りあい、支えあいを通して社会への帰属意識がより自覚できる班、支部の活動を自己の中心に据えているからではないかと思われる。

このような事からも県退職校長会の組織的な位置づけ、在り方、また、班、支部への関わり等の見直しにより、組織としての県退職校長会の在り方を考える必要を感じる。

このため、本会では、会報やニュースレターを始めホームページを活用し、班、支部の活動をいつでも誰も見られ、活動の参考となるよう取り組んでいる。

2 近年、退職校長会の途中退会者も増加している。その原因としてはどのような事が考えられるか、また途中退会者を減少させるためにどのような事が考えられるか。

本県においても例年ある程度の途中退会者がいる。例えば本県の現状として、埼玉県と政令指定都市のさいたま市との関係がある。以前、埼玉県では県内を9つの教育事務所で管理・指導を行っていたが、現在は東西南北の4つの教育事務所と、さいたま市となっている。しかし県退職校長会の支部は、旧教育事務所の区分けによる9つの支部にさいたま市支部を加えた10支部で構成されている。

さいたま市は管理・指導・人事・採用も埼玉県からは独立しているため、埼玉県教育委員会下の学校勤務者と、さいたま市教育委員会下の学校勤務者では、本会の取り組みに対して多少の温度差が感じられる。近年では、さいたま市教育委員会で新任校長になり（埼玉県での勤務経験がないまま）退職するという者も増加している。今後、埼玉県退職校長会とさいたま市退職校長会との関係をどのように考えるかといった課題もある。

この他に、親の高齢化に伴う介護、会費に見合った活動内容、近年のコロナ禍による諸会議の取り止めも含めた各活動の低下等もその要因と考えられる。

このため、現職校長の時から退職校長との温かみのある人間関係の醸成、また形式にとらわれずに各班、各支部の活動に県退職校長会として如何に関わりを持ち、連携していくかが課題となるのではないか。このような現状からもアナログ世代とデジタル世代を上手に連携させ、様々な活動のしやすさ、活動内容、方法の充実等に取り組む必要があると考える。

3 定年制の変化に伴い今後の退職校長会の運営をどのように考えているか。

定年制の変化に伴い確実に現れる現象として入会会員数の減少が考えられる。またそれに伴い会費の納入金額の減少も考えられる。そこでこれまでの活動を見直し、量より質を考えた取り組みに

変える必要がある。この点からも、会の運営は会費収入に応じて柔軟に取り組む事が求められるのではないかと。これは、本部のみならず、支部、班においても同様である。

本部が行う総会（開催支部と共に）、理事会、支部長会、各専門部会、また各支部、班で行う総会や各種会議、研修会等においても質、内容の充実を図るよう改善に取り組む必要がある。例えば、単に会議の回数を減らすのではなくICTを活用した会議を取り入れるなど、運営上の工夫も必要となる。

また、現職校長会と今まで以上に連携を密にして、退職校長会の取り組みを伝え、退職後の再就職、待遇等、連絡、連携に取り組む必要がある。そのためには会報、ニュースレター等退職校長会の関連広報紙の配布、またそれに伴う多少の経費負担を頂き「準会員」とするなど、できるだけ多くの会員を確保する仕組みも必要ではないか。

このため、本部、支部、班では、各支部、各班の会員状況の把握に努め、将来の本会員に向けたケア努力が重要になると考える。

4 退職校長の世代間では、デジタル化の対応にどのような違いがあるのか。その違いに対応するため、具体的にどう取組めば良いか、また課題は何か。

デジタル化の対応についての本県会員への調査では、情報化、デジタル化の必須パーツであるパソコン、スマートフォンの所持及び活用について、70歳前後を境として大きく分かれていた。それらの所持は70歳以上の会員の所持率は低く、69歳以下の会員では高かった。これにより、ホームページの閲覧や機器の利用、活用等においても70歳前後の年代を境にデジタル化、情報化の対応に大きな違いがある事が分かった。当面はペーパーでのアナログによる伝達とデジタルによる伝達は併行して取り組む必要がある。しかし、現在の生活はICTの利活用と切り離せなくなっており、私達はその只中に生活している事から、出来る事から少しでもデジタル化へ向けた取り組みが必要となっている。

また、調査では多くの会員がメールアドレスを持っている事が分かった。そこで本会では、諸会議の連絡等においてメールを活用して連絡する方向に修正したいと考えている。例えば、支部からの会員情報の報告、総会等参加者の報告、ゴルフや囲碁大会参加者の報告、ホームページの修正等の連絡などにおいて、報告データをメールに添付して送信する事とした。この事により、その後の処理での作業が楽に、正確に行えるようになった。

更に、これまで総会で行われていた「美術展」はホームページ上に作品を掲載し、ホームページ上で「美術展」ができるよう準備している。このように少しずつではあるが、デジタル化した取り組みにより会員のICTへの関心を高め、会員のデジタルリテラシーの向上に努めていきたい。この事はデジタル化へのOJTによる研修になると捉えている。

5 今回のコロナ禍、定年制の変化等に伴い各種事業の実施、継続等に対し今後の活動をどのように取り組もうと考えているか、また課題は何か。

今回のコロナ禍は、会の運営にも大きな影響があった。参加人数を制限しての会議の実施、また最悪の場合は会議の中止もあり、各支部、班の総会も誌上議決が多々見られた。今後何年このような状況が続き、何時収束するのかは誰も分からない。そこで、この機会を捉えて、一つ一つの活動を見直し、何を残し、何を切るのか、また新たに取り入れた方が良いものは何か等について見直しをした。見直しの例として、総会は半日開催日程とし、内容も総会と講演会のみ、参加代議員の人数も調整した。更に、これまで総会当日に実施していた「美術展」、昼休みの「アトラクション」は取り止め、作品はホームページにサイトを作成し、掲載する事とした。その他、会議によってはZoom等を利用したりリモート形式の会議も行っている。

これらの事により、今まで会議等に要した経費が節減でき、他の活動に有効に活用できればと考えている。しかし、対面での会議、交流は重要であり、人と人との繋がり、温もりを大切にしたい取り組みは考えていく必要がある。今後は県本部として考える事、各支部、各班で考える事等についてホームページ等を通してお互いの情報交換を更に密にし、より充実した会となるよう取り組んでいきたい。